

平成 17 年国勢調査 第 2 次基本集計結果 結果の概要

平成 17 年 10 月 1 日現在で実施された平成 17 年国勢調査の第 2 次基本集計結果の大阪市関係分を紹介する。

平成 17 年国勢調査 第 2 次基本集計結果 結果の概要 (要約)

労働力率は低下

平成 17 年における 15 歳以上人口 (227 万 9543 人) の労働力状態をみると、労働力人口 (就業者及び完全失業者) は 131 万 3852 人で、平成 12 年と比べると 3 万 9940 人 (3.0%) の減少となっている。労働力率 (15 歳以上人口に占める労働力人口の割合) は 57.6% で、平成 12 年と比べると 2.1 ポイントの低下となっている。

昭和 45 年以降について労働力人口の推移をみると、昭和 55 年までは減少が続いたが、昭和 60 年に増加に転じ、平成 7 年まで増加が続いた。平成 12 年以降は再び減少となっている。

雇用者比率の上昇が続く

従業上の地位別構成比をみると、「雇用者」が 83.3%、「自営業主」が 12.2%、「家族従業者」が 4.5% となっている。

昭和 45 年以降について従業上の地位別に 15 歳以上就業者数の推移をみると、「自営業主」は昭和 55 年、「家族従業者」は昭和 50 年に増加したのを除き、減少を続けている。この結果、15 歳以上就業者に占める「雇用者」の割合 (雇用者比率) は昭和 60 年以降一貫して上昇を続けている。

第 3 次産業就業者の構成比が 70% を上回る

平成 17 年における 15 歳以上就業者数 (115 万 9848 人) を産業 3 部門別にみると、第 1 次産業就業者は 1052 人 (15 歳以上就業者の 0.1%)、第 2 次産業就業者は 29 万 5 人 (同 25.0%)、第 3 次産業就業者は 84 万 6088 人 (同 72.9%) となっている。

産業 3 部門別就業者の構成比の推移をみると、第 3 次産業は一貫して上昇しており、昭和 55 年に 62.0% と 60% を上回り、平成 17 年には 72.9% と 70% を上回った。